

第20回滋賀県首長会議の概要

1. 日 時 令和3年7月13日（火）午後2時～午後4時5分
2. 場 所 多賀町中央公民館「多賀結いの森 ささゆりホール」
3. 出席者 知事、各市町長
4. 概 要

テーマ1 新型コロナウイルスワクチン接種の推進について

【彦根市提案概要】

- 我々の提案テーマは、提案当時は、懸案事項であったが、その後解決したので、どちらかという報告となる。
- 64歳以下の接種にかかる医師会の協力について、どう進めるか不安を持っていたが、65歳以上と同様に協力をしてもらえることとなった。
- また、国から補助金をいただけるか、疑心暗鬼のところがあった。これまでは逐次、補正予算を計上している。
- 未成年への接種について、どのような工夫をされるか、情報交換させていただきたい。

【湖南市提案概要】

- コロナの罹患者、ワクチン接種者の抗体を確認したところ、1回接種では抗体は獲得できるとはいえず、2回接種が必要である。
- また、文献などを参照すると、2回目を6週間あるいは11～12週間後に接種しても抗体は獲得できそうである。
- 1回接種すると、発症や感染を70～80%抑制し、家庭内の感染も40～50%減少すると言われている。まずは、1回目の接種に集中したい。今後の予約も、2回目は6週間後までに接種してもらえればよいこととしようと考えている。

【日野町提案概要】

- 現場はワクチンの接種で大変混乱している。知事は昨日知事会を通じて国に要望されたとのことだが、県には引き続き現状を国にお伝えさせていただきたい。報道では、国が都道府県と接種状況を共有し、ワクチンの配分に都道府県の調整枠を設けるとのことである。そのあたりの県の見解もお聞かせさせていただきたい。
- ワクチンメーターの運用をしている。町民向けに接種状況を可視化するとともに、在庫の状況を一覧にして、ワクチン配分のための資料としている。非常に簡単にできるものであるので、御関心のある市町は、連絡いただきたい。

【知事説明概要】

- 市町の皆様の努力でワクチン接種が進んでいる。敬意を表したい。
- 大阪府では、3月、10万人あたりの新規感染者数が10人を超えてきたところで、その数が急激に増えた。大阪府では、現在また、その数が10人を超えてきたところであり、大

阪府知事が第5波を警戒しているのは、そのためだと思う。

- 7月15日には、地域の協力を得て、栗東市に第4の宿泊施設を開設する予定である。
- 医療従事者のワクチン接種については、当初予定した方の接種が完了した。また、高齢者の接種状況は、1回目の接種を完了された方が79%、2回目接種が完了した方が45%となっている。滋賀県は、市町ごとの競争ではなく、全市町が着実に接種を進めることを考えており、情報の出し方等にも気を配っている。
- 第9クール、第10クールと大幅にワクチンの供給量が減らされており、私も他の知事とともに、強く国へ問題提起しているところである。第11クールの配分は109箱となっており、うち18箱は県により調整することとなっている。急ぎ考え方をまとめ、御連絡させていただきたい。
- 県と市長会、町村会で、今後のワクチン配分の見通しを示すよう、国に緊急要望をしてはどうかと考えている。今日の意見を踏まえ、急ぎ届けてまいりたい。
- 市町のワクチン接種を補完するため、7月10日に県広域ワクチン接種センターを、大津会場と彦根会場の2か所、開設したところ。接種対象は警察・教員・福祉職員等としているが、これらの接種について一定目途がついた段階で、理美容やバス・タクシー運転手、消防団など、市町から要望のあった方々に、その対象職種を拡大するよう準備をしている。キャンセルワクチンの対象者としては、国の出先機関や市町の職員も対象としているので、御対応をお願いしたい。
- 職域接種については、県内の事業所等から73件の申請が出ているが、6月25日に国において申請受付が停止するという事態となり、現在開始できているのは19件である。ワクチンの配分を要望していきたいが、市町に配るワクチンを職域接種に回しては本末転倒であり、ファイザー製のワクチンは市町に配るという原則は貫いてほしいと、先般の知事会では申し上げたものである。

【各市町長発言概要】

- ワクチンの配分が絞られたので、接種スケジュールの見直しをせざるをえない。VRSの輸入が遅れているが、我々は鯖を読んでいるわけではない。接種計画に基づく配分をつとにお願いしたい。知事会含め、強く要望いただきたい。
- 60歳～64歳の方および基礎疾患のある方の予約の受付を開始したが、ワクチンの配分が減少したために、予約枠を減らさざるをえない。
- 12歳以上の人口比のワクチン数をみると、本市は39%、草津市が37.4%、栗東市が38.16%と3市が30%台、一方多賀町は72.46%とまちまちである。県として調整いただかないといけない。また、ファイザー製のワクチンについて、現状の県全体の43.21%からどこまで確保する考えか、県としての考えをお示しいただきたい。
- 当市のワクチンの配分は、人口比30%台と低い状況にある。接種体制を強化して、対応しようと、24箱の配分を希望していたところ、結果は8箱であり、その能力を発揮する

ことができていない。また、3番目の集団接種会場の開設を予定していたが、ワクチン量が絞られたので、断念した。希望に応じた配分をお願いしたい。2回目の接種を考えると在庫を抱えざるを得ないし、またVRSの入力が追い付かないことも考慮に入れて、人口比に応じて配布されるようお願いしたい。

- ワクチン配分の絶対数が減らされる傾向にあり、市民も不安を覚えている。当市の商工会では、ワクチンのめどがたたないので、職域接種を取り止めた。
- 市の集団接種では全てをまかないきれないので、県の大規模接種ではエッセンシャルワーカーへの接種を担保いただきたい。また、順番を待っている小規模事業者に対する接種について、県のお考えをお聞きしたい。
- 県と市町が連携して、ワクチン配分の絶対数を確保していくことは大切であるが、県としてはどういう基準でワクチンを配分していく考えであるか。
- 当市では全体の8割を医療機関の接種で賄っている。接種の体制は整っており、接種に対する市民の期待も高いことから、ワクチンの確保に県も努めていただきたい。個別接種を中心としている市町には、ファイザー社製を配分するという厚労省の通知が出ている。この通知のとおり配分いただきたい。
- 自治体接種以外で接種する機会が増えていることは歓迎すべきことである。機会がある方には、自治体接種以外で接種するよう啓発をしていただきたい。
- 当市の医療機関の会場に、隣接市の市民が区域を超えて、接種に来ており、その市民のための在庫は当市に計上されている。県で配分の際は、自治体の実際の在庫率、接種状況を考慮していただきたい。
- ワクチンの接種費用には、負担金が交付されることとなっている。負担金の申請の際に例えば「3」必要としていたが、実際は「5」必要だったという場合などもあると思う。精算を柔軟に対応してほしい。
- 当町では現時点まで接種を順調に進めている。町民に接種計画を示しながら進めているところであり、大きな市町の苦勞も分かるが、少なくとも計画的に供給をしていただきたい。少なくとも1クールごと一箱は配ってほしい。
- 町内の大規模会場では、1600人が職域で接種している。また、町内の事業所では集まって、職域接種を計画している。職域接種へのフォローもお願いしたい。
- ワクチンが不足することを見越して、商工会と連携して職域接種を行うべく、国へエントリーした。教師や保育士、自衛隊員などエッセンシャルワーカーも対象としている。8月上旬には国から配分数が示される予定。厚労省で個別に精査していると聞いている。
- 資料1のP6で県から示されている2重予約の対策案は、物理的に対応できない。予約が重複しないよう、県から周知徹底をお願いしたい。
- 海外のニュースでは、ワクチンを打たない人が増加しているとのことである。市内では小中学生に保護者同伴の個別接種、高校生には集団接種の予定であるが、接種率が低くなることを懸念している。接種を強制するわけにはいかないが、集団免疫をつくり上げるべく、

県からも情報発信、啓発をお願いしたい。

- 当市では、65歳以上の約9割が接種を希望しているが、64歳以下では約50%しかいない状況である。大規模接種や職域接種が関係しているかもしれない。他市町の状況を共有できるのであればお願いしたいし、早めに情報をつかんで、啓発を行うことも大切だと思う。
- ワクチンの配分に関して国があてにならない中で、地方としても工夫をしていかないといけない。6人取りの注射器ではなく、7人取りの注射器で接種してはどうか。
- 1回目接種から2回目まで3週間を空けることとなっているが、集団免疫を獲得する観点および公平性を確保する観点から、3週間にこだわることなく接種を進めるべきである。県でも6週間くらいまで間隔を空けてもいいとのデータを持っているのではないか。
- 資料1の6Pで示された2重予約の防止のための対応は、市町では不可能である。
- 当市では、本日から40～59歳の予約を開始したが、午前中の段階では、高齢者と違って、予約が入らない。職域接種をされているのか、それとも様子見をされているのかもしれない。集団免疫の観点からは啓発をしていくことが大切である。
- 県と市町で国に対して要望するという話があったが、ぜひやるべきだと思う。
- 県の大規模接種は、予定通り、できれば前倒ししてやっていただきたい。
- 次年度以降の対応について、今年度の反省も踏まえ、しっかり国に要望していただきたい。
- これまで10歳単位で予約を開始してきたが、ワクチンの配分量が減ったことから、5歳単位に変更した。ワクチンの配分をお願いしたいとの1点に尽きる。
- 県民、市民が不安に思っているのは、国が計画通りに配分しないこと、そして国の方針を変えることに対してである。ワクチン接種は自治体の業務である。職域接種に必要な以上のワクチンが流れているのではないか。地方自治体が隠し持っているとは大臣が発言したが、これは知事としてしっかり反論していただきたい。2回目のために確保することについて、隠し持っているとは発言されるのはおかしい。
- 市町が接種するという方針がぶれないよう国に求めている。また、国の方針が変更された際には迅速に市町へ伝達していただきたい。
- 当初から、県内19市町の接種が円滑に進むことが大切であり、そのための調整を県にはお願いしてきた。これまで県は上手く調整してくれている。今後配分計画に変更があった際には、一部のところだけで対応するのではなく、県として一斉に対応していただかないと信頼は得られない。
- 接種券を発送するのは市町。ここに責任を持たせて事業をやり遂げる必要がある。
- 基本的なワクチンの配分については譲れない。市町は単に2回目の接種を予定しているものであり、在庫を抱えるなどありえない。
- 大阪に自衛隊の接種会場が設けられるということで、市民から早期の接種券発送を求められ、対応に追われた。市町が責任をもって対応しようとしている中、これ以上ぶれることは許されない。
- これまでどおり我々のまちの集団接種を進めてまいりたい。

- 今回のワクチン接種は市町での接種が基本である。職域接種や県による接種は、法的におかしい。
- 他の国では、4～6週間空けて、ワクチンを接種している。治験も出ている。国のワクチン分科会により、1回目接種から2回目接種の間隔が19～23日とされているが、ワクチンが不足する中では、より間隔を空けるのがベターである。知事から国に働きかけていただくとよい。

【知事発言概要】

- みなさんの思いは共有させていただくが、県がワクチン量を絞っているわけではない。
- 「ワクチンの総量を確保し、かつその見通しを示せ」、「市町、県を信じて配れ」と、国へは強く言っていきたい。
- 11クールから、県の調整枠が設けられた。一つ一つの市町の人口比もできる限り考慮して配分するよう努めていきたい。
- 県の大規模接種では、第1弾の接種において、多くの人とかかわりのある方々を対象とする。また、第2弾の接種において、宿泊業など、小規模事業者の方も対象としていきたい。市町の接種を基本としながら、県も補完をしていき、全体として集団免疫を確保できるようにしたい。
- 県としては、身近な市町での接種が基本で、職域接種は補完だと考えている。
- 2重予約の防止については、御意見を踏まえて、持ち帰って対応案を検討したい。重複予約が生じないように働きかけているものの、当面生じる可能性があるので、御協力をお願いしたい。
- 交付金の柔軟な活用は知事会でも求めているところである。
- ワクチンの配分は、市町ごとの基本配分枠は死守したうえで、調整したい。
- 未成年への接種については、正しくない情報により接種が忌避されないよう啓発に努めていきたい。
- 国の代弁をするつもりはない。国からの情報は真贋見極めたうえで、市町に提供できるように、また市町の側に立って、国にもものを申せるよう努めていきたい。
- 若い層の接種の状況は、各市町と共有し、今後の対応を考えていきたい。
- 今年度の接種もそうだが、来年度以降のこともしっかり考えていかないといけない。
- 若い層の接種が始まると、仕事の都合等で、1回目と2回目の接種の間隔を空けざるを得ないことも出てくるので、接種間隔の議論が必要となる。
- 2重予約対策は改めて対応案を提示したい。

テーマ2 DX（デジタル・トランスフォーメーション）の推進について

【知事提案概要】

- 国では関連法が整備されたところであり、県でも市町と連携して取組を進めていきたい。
- なんといっても人材の確保・育成が大事である。また、基幹業務におけるシステムの標準化・共通化、マイナンバーカードの普及促進、そして行政手続のオンライン化を皆さんと一緒に進めていきたい。
- マイナンバーカードの交付率は、本県は全国4番目であるが、県内でもばらつきがある。昨年度は市町と連携して、ショッピングセンターでマイナポイントの案内とともにPRしたが、効果的であったので、一緒に普及啓発に取り組みたい。
- DXはあくまでも手段であり、市民・町民の暮らしや行政がいかに便利になるか、お示しながら、取組を進めていきたい。
- まず取り組むべきは、「行政自体のデジタルシフト」そのための「デジタル人材の確保・育成」である。そのために「スマート自治体滋賀モデル研究会」を進めていきたい。研究会は、令和元年度以降、「システム共同調達」や「ワンストップ行政サービスの実現」などに一緒に取り組もうと志向している。
- 「システムの共同調達」として、今年度は、「行政手続ガイド」で9市、「電子のスマート申請」で5市、「ビジネスチャット」で11市町が共同で実施することとしており、できれば県内全市町で実施できるよう進めているものである。
- 「滋賀県DX官民協創サロン」を令和3年5月に開設し、市町のニーズと事業者のシーズをマッチングに取り組んでいる。例えば、業務のペーパーレス化を進めていくにあたり、システムの導入の提案などを得ながら、改善をしていきたい。
- 「デジタル人材の確保・育成」は、市町ごとではなかなか難しいので、ぜひ一緒に進める仕組を設けたい。まず今年度、幹部職員を対象としたセミナーの準備を進めているので、ぜひ御参加いただきたい。

【各市町長発言概要】

- 当町は人口の減少が激しく、2020年の国勢調査では、6,300人台まで減少した。平成7年度と比較すると、人口減少率は25.7%であり、現在、準過疎地である。早晚過疎地に指定されることを見込んで、持続可能な地域づくり計画の策定を独自に進めており、デジタル推進を大きな柱に据えている。小さな町であり、専門人材が不足していることから、派遣をお願いしたい。
- 滋賀県DX推進戦略が近く公表されるということである。6町もDX推進会議を立ち上げる予定であり、情報共有と県の指導を今後ともお願いしたい。
- DXを目的化せず、手段として活用するようにすること、またより広域的に対応した方が効果的なことが多いことには、強く賛同したい。当市では、電子決裁、バスロケーションシステムなどを、県の協力を得ながら、進めているところ。オープンデータや、ドローン、

スマートメーター、観光型 Mass など特に全県的に取り組むと効果的だと考えている。より具体的な連携を進めるため、政策部門や企画部門だけでなく、現場の部門同士の連携をぜひ図っていただきたい。

- 各市町は同じような仕事をしているので、県全体で標準化を図るといい。人も金も出すつもりをしているので、各市町個別の事情があるにせよ、基本は統一的な形で進めることができるとうい。
- DXはスケールメリットがある。市町はもとより、県も含めて、同じ方向に向かって進めるとよい。当面は現行のシステムの期限があるが、遠い将来には共同化を実現できるとよい。
- 全国の優秀事例として、愛媛県では、県と市町が連携して、愛媛縣市町DX共同宣言を行い、システムの共同化やデータの利活用の推進、人材育成などに取り組むこととしたとのことである。本県ではこの事例を参考に、みんなで進んでいけるとありがたい。愛媛県では、県が独自に配置する外部専門人材によるサポートを含め、県と市町または市町間で人材をシェアする体制を設けることとしているとのことであり、互いに気軽に相談できる体制を構築していただくとよい。
- 業を守ろうとするベンダーがいる。共同化の推進には、ベンダーを乗り越えるためのロジック、理論武装が肝要である。
- デジタル化により利便性が高まるのは、たしかであろうが、各市町はどれくらいの身銭を切る必要か分からないので、情報提供をお願いしたい。
- この問題に対しては、各市町とも関心が高い。令和3年6月に提示された方針に基づき、県では、近々滋賀県DX推進戦略の具体を明らかにするとのことである。オープンに進めることで、市町も積極的に提案でき、関わりも出てくると思う。こうして首長会議で話題提供をし、議論が始まるのも大事だが、担当者レベルにおいて最初から市町が参画するようお願いしたい。
- 8市で構成するおうみ自治体クラウドでは、基幹系のシステムを共通化した結果、当市だけでも8千万円の削減効果があった。
- 国は、令和7年度までに基幹系システムの共通化を求めている。みんなで同じベンダーに乗っかる方が安くなると思う。おうみ自治体クラウドの更新時期は令和8年9月となっているのは課題である。
- また、情報系については、国の方で一律示されるものではないが、共通する部分があると思うので、同じ方向に向かって進めることができるとよい。
- 6町クラウドでは50~60程度の業務を共通して持っているが、ガブテック (GovTech) に移行し、共通化するのは、そのうちの3分の1程度であり、それ以外の業務をどうしていくかは課題である。おうみ自治体クラウドの方で同じような課題があれば、どのようにお考えかお教えいただきたい。
- 独自施策は共通システムに乗せることはできず、それぞれの自治体で契約することにな

るが、それはある意味その自治体の独自性だと理解している。共通化できる部分を共通にするだけでも、かなりの経費節減につながっている。

- 当市でもおうみ自治体クラウドに参加することで、経費が半分以上削減できた。令和7年度の基幹系の共通化に向け、おうみ自治体クラウドを構成する8市で、どうやって業務を切り分けるのか相談していくことになろうが、県にも関わっていただき、県全体で共通化ができれば、さらなるスケールメリット、利便性が図れると思う。
- 当市では、6月議会において、各種手続のオンライン化を可能とする条例を可決いただいた。10月以降、戸籍・税務関係の各種証明書の交付手続を中心に、19件のサービスをオンライン化する予定で、準備を進めている。

【知事発言概要】

- 8月から9月にかけて、現状のシステムやそのスケジュール、困りごと等を調査することとしており、ぜひ御協力いただきたい。
- 現在、DX推進戦略の策定作業を進めているところであるが、その中では、人口減少が進んでいる条件不利地域をより手厚く応援し、そういった地域こそDXにより光明を見せることができないかという視点を入れて、推進できないかと考えている。ぜひ各市町の御意見もお聞きしていきたい。
- 愛媛県の事例を紹介いただいたが、令和元年度から本県でも「スマート自治体滋賀モデル研究会」を進めており、この中で、先ほど話のあったオープンデータの取組も推進しようとしている。また、デジタル人材のシェアはまだまだやるべきことがあり、一緒に進めていきたい。ドローンなどについても、「滋賀県DX官民協創サロン」において、民間の知恵を借りながら、一緒に取り組んでいきたい。

以上